

洪水等に関する防災用語改善検討会（第 1、2 回）での委員発言要点

■検討対象とする用語の絞込みについて

- ・ 防災情報に絞った用語の改善を考えるべき（命に係るようなもの）
- ・ 「堤内、堤外」などといった用語は使わなくてもよい場合がある。
- ・ 河川管理者に伝達する情報内容もあり、住民がすべて理解する必要はない。
- ・ 住民が知るべき水位を絞るべき。
- ・ 情報提供上、使用しなくても良い水位について整理すべき。
- ・ 受け手がいる情報かどうかを発表する人たちは良く考えるべき。
- ・ 限られた用語のみ変えればよい。
- ・ マスコミでもあまり使わないような専門の人たちが使っている用語についてはあまり手をつけなくてよい。

■用語の分類について

○用語の使用されるカテゴリーを意識した分類

- ・ 防災用語として使うべき言葉と使わない言葉を分けるべき。
- ・ 管理上の用語と住民に流す情報内の用語とは区分すべき。
- ・ 住民に伝えるべき用語、防災全体を理解してもらうべき用語を分類する必要がある。

○用語を伝える対象者を意識した分類

- ・ 情報提供対象を考えた場合、一般住民と市町村の 2 パターンが考えられる。
- ・ 防災担当者向け、一般住民向けと分けてもよい。
- ・ 住民と市町村とは分けたほうが良い。

■用語の改善時の留意事項について**○危険回避行動へ直結すること**

- ・ 逃げるしかない段階では一度聞いたらわかる程度の用語でなければいけない。
- ・ すぐに行動を取ってもらえるような用語が必要。
- ・ 改善するにあたっては、6文字よりも4文字が良く、さらには子供でもわかる言葉とすることが大事である。

○ 受け手のレベルに配慮したわかりやすさ

- ・ 用語の改善に当たっては、一般住民、子供がわかるような方向で考えてもらいたい。
- ・ 緊急事態で市民に伝えるものは混乱を避けるため、できるだけシンプルにわかりやすくすべきである。
- ・ 同じ提供情報でありながら受け手が違う場合に、何をどの程度変えるべきかを考える必要がある。
- ・ 受け手がどの危険度にいるかがわからない。
- ・ 一般的なランク分けでもして（A, B, C・・・など）周知していくほうがわかりやすい。

○ 改善の仕方等

- ・ 学問的な正確性はなくても一般へのアピール性のある用語が必要。
- ・ 無理やり言葉を作ってしまうと河川管理者が使い慣れている言葉とダブルスタンダードになる可能性がある。
- ・ 霞堤のように歴史や文化を持っている言葉や、わかりやすく言葉を変えることで日本語としておかしくなるような場合は無理に変えない方がよい。
- ・ 解説をつければ、そのまま使える言葉も多い。
- ・ 管理上の用語と一般向けの用語が違うのは混乱のもとであり、用語を変える場合には根本から変えるべきである。
- ・ 活字メディアは報道と異なり、法律用語や管理上の変えられない言葉はそのままに、情報の意味を正確に知ることの方が大切である。管理上の用語と住民に呼びかける用語が違ってきた場合には、その相関性を明確にしておかないと活字メディアは逆に混乱する危険性もある。
- ・ 水防団等に対しての情報は、ある程度専門的な表現でもよい。

■個別の用語の改善について

- ・ 「堤内・堤外」、「右岸・左岸」、「川裏・川表」など、逆を取られると困るような用語は見直すべきである。
- ・ 「既往最高水位」、「既往最大流量」は、「観測史上」か「過去最大」に統一すべきである。
- ・ 「越水破堤」は「被害発生」と置き換えたほうがわかりやすい。

■氾濫危険度のレベル化について

- ・ レベル化は伝える側からすれば、わかりやすく伝えやすい。
- ・ 水位は避難勧告・指示発令の判断をするひとつの材料にすぎず、水位の「レベル化」が避難行動の目安として市民に直接伝わるのは問題かもしれない。
- ・ 住民が自主的に避難行動をとるといった風土を醸成していくことは大事であり、それには、わかりやすい情報提供が必要で、「レベル化」で危険を知らせていくことは有効である。
- ・ 水位と避難行動が連動すれば良いと考える。住民が平時から川の水位を見て避難行動を意識できるような啓発の手段としても「レベル化」は有効である。
- ・ 「レベル化」と警報発令との連動は少し切り離して考えたほうがよい。
- ・ 「レベル化」をするのであれば、危険レベルの共通認識を得るため、全国規模で統一すべきである。
- ・ 「レベル」という形での情報提供を国民レベルで認知できるのであれば、市民の行動にもつながるかもしれない。
- ・ 市民が行動するための情報、自治体が判断するための情報というように、対象によってレベルの意味することを整理し、法体系の中でどう使うかについて考える必要がある。

■水位に関する用語の改善について

- ・ 緊急時には、「避難注意」や「避難目安」というように「避難」という言葉を2段階に分けるのは避けるべきである。
- ・ どうしても必要なのは「避難を考えなければいけない水位」だけである。
- ・ 「避難」という言葉を水位の中で使用していくには、自治体と河川管理者の間で調整が必要である。
- ・ 水位情報がそのまま避難につながる訳ではなく、避難勧告には総合判断が必要であり、自動的に水位を警報として出したら混乱を招く。
- ・ 「氾濫危険水位」は「避難完了水位」を意味し、「避難目安水位」はこの時点で避難を判断すべき「避難判断水位」である。
- ・ 「避難目安水位」、「避難注意水位」ではどちらかが危険かわからない。「警戒水位」、「危険水位」、「避難水位」のいずれかを使うのが望ましい。
- ・ 水位に関しては、「警戒水位」をそのまま使用してコメント文を付加するというやり方もある。

■情報の伝え方について

○市町村、マスコミが住民に情報提供する際に、わかりやすく伝えられるような事前の準備

- ・ 市町村が情報を流すときに、命に係るものは、こういうふう言い換えた方がわかりやすいという例示を示しておく。
- ・ 市町村の方で発表するときに読みかえをする。
- ・ マスコミに対しても、言葉の一つ一つの説明をつけて出して、それをマスコミが言い換えるような幾つかの例示をしておく。
- ・ 一般住民に伝えるときに翻訳をしていく。

○避難を呼びかける「発表の仕方」

- ・ 発表の仕方のマニュアルみたいなものを整理すると、情報は随分わかりやすくなるのではないか。
- ・ 最後の瞬間の避難を呼びかけるトリガーになる情報はいろいろな形で工夫して伝えてもらいたい。言葉を変える。発表の仕方を工夫する。ホットラインをつくるか。(電話で直接伝える。)

- ・ 避難のぎりぎりのときに確実に伝えるためのテクニックが必要。

○言葉以外の補完情報に関する検討

- ・ この用語検討会で本当に危険度を示せるかというのは非常に限界がある。
- ・ 言葉だけで全部伝えきるのは難しい。
- ・ 報道の仕方、絵標識を用いる。
- ・ 視覚的な補完する資料を準備してはどうか。
- ・ CCTV や CATV をもっと活用すべき。
- ・ 臨場感を伴う伝え方が必要。
- ・ 広報車やインターネット、口頭等といった住民への情報の伝え方、手段についても今後の検討課題とすべき。

■伝える場合の留意事項

- ・ 気象庁では予報官の心理を伝えさせることで情報に切迫性を与えるようにしている。
- ・ 防災情報は過去の災害との比較など、解説をつけて提供すべき。
- ・ 命に係るような用語は、報道に解説をつけてでも提供することが重要。
- ・ 読み替えられる用語（用語の解説）を準備しておくことも必要。
- ・ 専門家が見て危険な方向に向かっていることを、その状況がわかっている専門家自身が伝えてもらいたい。
- ・ 文章を補完するような情報は重要。
- ・ 報道機関を介さずとも伝える努力をするべき。

■その他

- ・ 「洪水予報」、「水防警報」と「避難勧告・指示」との関連について整理して欲しい。
- ・ 避難準備情報等について、今後、議論するためには、技術基準とのリンクージについて整理した上で、技術的な限界についても加味しておくことが必要である。
- ・ 「洪水警報」、「注意報」と「避難勧告」、「避難指示」の整合性みたいなものを把握しておく。
- ・ 切迫性を伝えられるような言い方を報道サイドから提案してもらいたい。

○ 水位の設定に関する意見

- ・ 避難準備情報が年間に5回も出るようになったら、逆に市民は麻痺してしまう。
- ・ 「避難水位」は、「特別警戒水位」を超えた辺りで設定することになるのか。
- ・ 実際の水位設定については、技術的にも詰める必要があり、この委員会とは別に議論すべきである。